

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月1日

上場会社名 都築電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鳥潟 守一

問合せ先責任者 (役職名) 理事総務部長

(氏名) 飯田 康彦

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-6833-7702

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	57,664	△18.2	△1,045	—	△938	—	△487	—
21年3月期第3四半期	70,470	—	695	—	878	—	△74	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△22.12	—
21年3月期第3四半期	△3.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	59,878	28,878	37.6	1,032.88
21年3月期	64,305	29,643	36.0	1,047.72

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 22,530百万円 21年3月期 23,174百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	△11.6	850	△64.6	900	△65.9	750	△7.7	34.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	25,387,802株	21年3月期	25,387,802株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	3,574,750株	21年3月期	3,269,093株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	22,015,679株	21年3月期第3四半期	22,375,520株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策やアジア地域を中心とする海外経済の回復等を背景に輸出や生産が持ち直しつつあり、景気の最悪期を徐々に脱しつつあります。しかしながら、依然として厳しい雇用・所得環境や欧米の景気の不透明感等により会社経営は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループが関連する情報通信業界も、国内ソリューションプロバイダーやグローバル企業間の競争激化や、企業収益の落ち込みを背景に設備投資の抑制や延伸等が発生する等、急変する市場への適切な対応が急務となっております。また、電子デバイス分野においては、生産調整・在庫調整も一巡し、回復の兆しが見え始めましたが、大幅な回復基調には至らず、厳しい状況のまま推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、お客さまにご満足いただける付加価値の高いソリューションの提供や、より一層のコスト削減に努めてまいりました。その結果、当第3四半期における業績は、売上高576億64百万円(前年同期比18.2%減)、営業損失10億45百万円(前年同期は6億95百万円の営業利益)、経常損失9億38百万円(前年同期は8億78百万円の経常利益)、四半期純損失4億87百万円(前年同期は74百万円の純損失)となり、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年実績を下回る結果となりました。

なお、主要なセグメントごとの状況は以下のとおりであります。

情報ネットワークシステム

ネットワークソリューションサービスにつきましては、金融業、製造業、流通業ならびに文教関連を主体としたお客さまに、ユニファイドコミュニケーション(注)を核としたプラットフォームビジネスを積極的に推進し、業績の拡大に努めました。

システムインテグレーションサービスにつきましては、製造業、流通業、食品業ならびに医療ヘルスケア事業を主体に、当社独自のソリューションビジネスを展開し、他社との差別化を図りました。また、ITインフラ構築やシステム環境構築等のサービスビジネスも積極的に推進いたしました。

しかしながら、お客さまのシステム関連の設備投資抑制や延期の長期化により、大変厳しい状況で推移し、売上・利益ともに前年実績を下回る結果となり、当セグメントの売上高は434億99百万円(前年同期比11.4%減)、営業損失は7億6百万円(前年同期は4億91百万円の営業利益)となりました。

(注) ユニファイドコミュニケーション(Unified Communication)

音声、メール、画像、FAXなどが有機的に統合された次世代コミュニケーションスタイルのこと

電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、生産調整や在庫調整も一巡し、産業機械業界に回復の兆しが見え始め、電源用パワーデバイス及び空調機器向けセンサー等の輸出関連が増加基調へと転じたものの、全体として大幅な回復には至らず、受注・売上ともに大幅に減少いたしました。

電子機器ビジネスにつきましては、AV機器向け海外製3.5インチHDDの需要は旺盛であったものの、品薄により商品確保が厳しく、売上・利益に貢献できませんでした。

また、エンタープライズ向け3.5インチHDDやコンシューマ市場向けの2.5インチHDDも設備投資の抑制や価格競争激化により、苦しい状況で推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は127億83百万円(前年同期比34.4%減)、営業損失は2億80百万円(前年同期は2億16百万円の営業利益)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して44億26百万円減少し、598億78百万円となりました。この主な要因は、売上債権及び仕入債務の減少、たな卸資産の増加等によるものであります。

また、純資産は288億78百万円となり、自己資本比率は37.6%(前連結会計年度末は36.0%、前年同四半期末は37.2%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は10億37百万円となりました。この主な増加要因は、売上債権の減少72億90百万円等であり、減少要因は、仕入債務の減少32億28百万円、たな卸資産の増加14億96百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は3億17百万円となりました。この主な増加要因は、定期預金の払戻による収入9億円等であり、減少要因は投資有価証券の取得による支出11億11百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は9億60百万円となりました。この主な減少要因は、借入金の返済(純額)4億29百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億98百万円、配当金の支払1億76百万円等であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月29日に開示しました予想より変更等はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(参考)

前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました、東京ツヅキ(株)、北海道ツヅキ(株)、東海ツヅキ(株)の三社は、平成21年4月1日東京ツヅキ(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。また、同日東京ツヅキ(株)はその商号をツヅキインフォテクノ東日本(株)に変更しております。

前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました、関西ツヅキ(株)、四国ツヅキ(株)、九州ツヅキ(株)の三社は、平成21年4月1日関西ツヅキ(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。また、同日関西ツヅキ(株)はその商号をツヅキインフォテクノ西日本(株)に変更しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産(リース資産を除く)の減価償却費の算定方法は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更(収益認識基準の変更)

ソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、これにより、第1四半期連結会計期間の期首に存在する開発契約を含むすべてのソフトウェアの開発契約において当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の開発契約については検収基準を適用しております。

これにより、当第3期連結累計期間の売上高は94百万円増加し、営業損失及び経常損失は9百万円、税金等調整前四半期純損失は14百万円それぞれ減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,343	14,551
受取手形及び売掛金	15,732	23,001
たな卸資産	7,147	5,651
繰延税金資産	1,442	1,124
その他	1,369	1,034
貸倒引当金	△44	△43
流動資産合計	39,990	45,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,561	1,550
減価償却累計額	△614	△582
建物及び構築物（純額）	947	967
機械装置及び運搬具	9	4
減価償却累計額	△4	△3
機械装置及び運搬具（純額）	5	0
土地	2,380	2,380
リース資産	661	561
減価償却累計額	△166	△52
リース資産（純額）	494	508
建設仮勘定	232	40
その他	894	867
減価償却累計額	△759	△742
その他（純額）	134	125
有形固定資産合計	4,194	4,023
無形固定資産		
のれん	55	71
リース資産	496	182
その他	323	338
無形固定資産合計	876	592
投資その他の資産		
投資有価証券	6,093	4,820
長期貸付金	146	149
繰延税金資産	2,628	2,737
長期預金	4,200	5,100
その他	2,015	1,950
貸倒引当金	△267	△389
投資その他の資産合計	14,816	14,369
固定資産合計	19,887	18,985
資産合計	59,878	64,305

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,547	13,782
短期借入金	5,990	6,229
1年内返済予定の長期借入金	920	970
リース債務	289	184
未払法人税等	66	885
賞与引当金	1,046	2,113
受注損失引当金	27	34
その他	3,999	2,898
流動負債合計	22,888	27,098
固定負債		
長期借入金	2,150	2,290
リース債務	745	542
退職給付引当金	4,807	4,229
役員退職慰労引当金	288	355
負ののれん	113	139
その他	6	6
固定負債合計	8,111	7,563
負債合計	31,000	34,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,476	3,476
利益剰余金	10,099	10,763
自己株式	△1,120	△1,009
株主資本合計	22,268	23,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262	130
評価・換算差額等合計	262	130
少数株主持分	6,347	6,469
純資産合計	28,878	29,643
負債純資産合計	59,878	64,305

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	70,470	57,664
売上原価	58,607	47,749
売上総利益	11,863	9,915
販売費及び一般管理費	11,167	10,960
営業利益又は営業損失(△)	695	△1,045
営業外収益		
受取利息	51	30
受取配当金	100	85
受取保険金	88	80
負ののれん償却額	26	26
その他	66	35
営業外収益合計	333	257
営業外費用		
支払利息	129	115
その他	21	34
営業外費用合計	150	150
経常利益又は経常損失(△)	878	△938
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	42
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	4
ゴルフ会員権売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	—	123
役員賞与引当金戻入額	6	—
特別利益合計	7	171
特別損失		
固定資産除却損	4	0
投資有価証券評価損	614	42
特別退職金	15	29
ゴルフ会員権売却損	0	—
事務所移転費用	9	2
特別損失合計	643	75
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	242	△842
法人税等	270	△238
少数株主利益又は少数株主損失(△)	46	△116
四半期純損失(△)	△74	△487

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	20,692	17,772
売上原価	17,593	15,148
売上総利益	3,098	2,623
販売費及び一般管理費	3,581	3,538
営業損失(△)	△482	△915
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	36	20
受取保険金	34	52
負ののれん償却額	8	8
その他	15	8
営業外収益合計	111	101
営業外費用		
支払利息	41	34
為替差損	16	14
その他	6	4
営業外費用合計	64	53
経常損失(△)	△435	△867
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
ゴルフ会員権売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	42
役員賞与引当金戻入額	6	—
特別利益合計	6	44
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	514	41
特別退職金	0	14
ゴルフ会員権売却損	0	—
特別損失合計	515	56
税金等調整前四半期純損失(△)	△944	△879
法人税等	△365	△353
少数株主損失(△)	△31	△38
四半期純損失(△)	△547	△488

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	242	△842
減価償却費	158	346
有形固定資産除却損	4	0
のれん償却額	15	15
負ののれん償却額	△26	△26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△122	△120
賞与引当金の増減額(△は減少)	△969	△1,067
退職給付引当金の増減額(△は減少)	533	578
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	67	△67
受注損失引当金の増減額(△は減少)	19	△7
受取利息及び受取配当金	△151	△115
支払利息	129	115
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△42
投資有価証券評価損益(△は益)	614	42
その他の営業外損益(△は益)	△132	△67
売上債権の増減額(△は増加)	6,879	7,290
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,837	△1,496
その他の資産の増減額(△は増加)	△48	△81
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,297	△3,228
未払消費税等の増減額(△は減少)	△252	△116
その他の負債の増減額(△は減少)	565	1,278
小計	△608	2,390
利息及び配当金の受取額	151	108
利息の支払額	△134	△125
その他の収入	178	114
その他の支出	△43	△19
特別退職金の支払額	△118	△74
法人税等の支払額	△933	△1,401
法人税等の還付額	157	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,351	1,037

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△0
定期預金の払戻による収入	—	900
有形固定資産の取得による支出	△536	△559
有形固定資産の売却による収入	146	512
投資有価証券の取得による支出	△105	△1,111
投資有価証券の売却による収入	31	63
子会社株式の取得による支出	△5	—
貸付けによる支出	△189	△1
貸付金の回収による収入	12	26
その他	143	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,704	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80	160
短期借入金の返済による支出	△106	△399
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△198
長期借入金の返済による支出	△235	△190
自己株式の取得による支出	△38	△111
自己株式の処分による収入	6	0
子会社の自己株式の取得による支出	△155	△0
配当金の支払額	△201	△176
少数株主への配当金の支払額	△78	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△728	△960
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,784	△239
現金及び現金同等物の期首残高	14,263	14,453
連結子会社と非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	—	32
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,479	14,246

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,102	19,487	1,880	70,470	—	70,470
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52	181	308	541	(541)	—
計	49,154	19,668	2,189	71,012	(541)	70,470
営業利益又は営業損失(△)	491	216	△22	685	10	695

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,499	12,783	1,381	57,664	—	57,664
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46	169	297	513	(513)	—
計	43,546	12,952	1,679	58,178	(513)	57,664
営業利益又は営業損失(△)	△706	△280	△70	△1,057	11	△1,045

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店が存在せず、その記載を省略しております。

[海外売上高]

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。